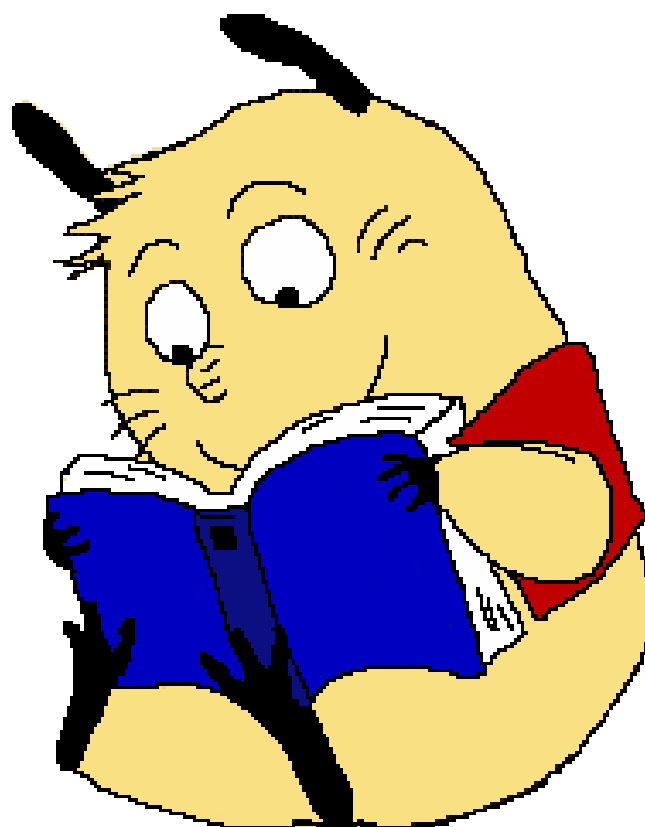


明石市の財政

かんたんな決算の説明書

平成29年度決算



平成30年9月

明石市 総務局 財務室財務担当

平成29年度決算の概要

一般会計	歳入	1025.9億円	歳出	1018.8億円
特別会計	歳入	713.8億円	歳出	604.9億円
企業会計	歳入	272.0億円	歳出	397.3億円
総 額	歳入	2011.7億円	歳出	2021.0億円

一般会計の歳入決算額は、1025億9千万円で、前年度に比べて48億8千万円、4.5%の減となりました。減少額の主なものは、国庫支出金が明石駅前南地区市街地再開発事業にかかる社会資本整備総合交付金の減などにより約21億9千万円、市債が同じく明石駅前南地区市街地再開発事業にかかる発行額の減などにより約15億8千万円などです。

歳出決算額は、1018億8千万円で、前年度に比べて42億9千万円、4.0%の減となりました。減少額の主なものは、投資的経費が、明石駅前南地区市街地再開発事業費の減などにより約65億7千万円です。一方、義務的経費は、扶助費が私立保育所・私立認定こども園・地域型保育事業にかかる幼保給付費や障害福祉事業費の増などにより増加、人件費が共済費の増などにより増加し、約15億6千万円の増となりました。

一般会計の決算収支状況の推移

(単位：千円)

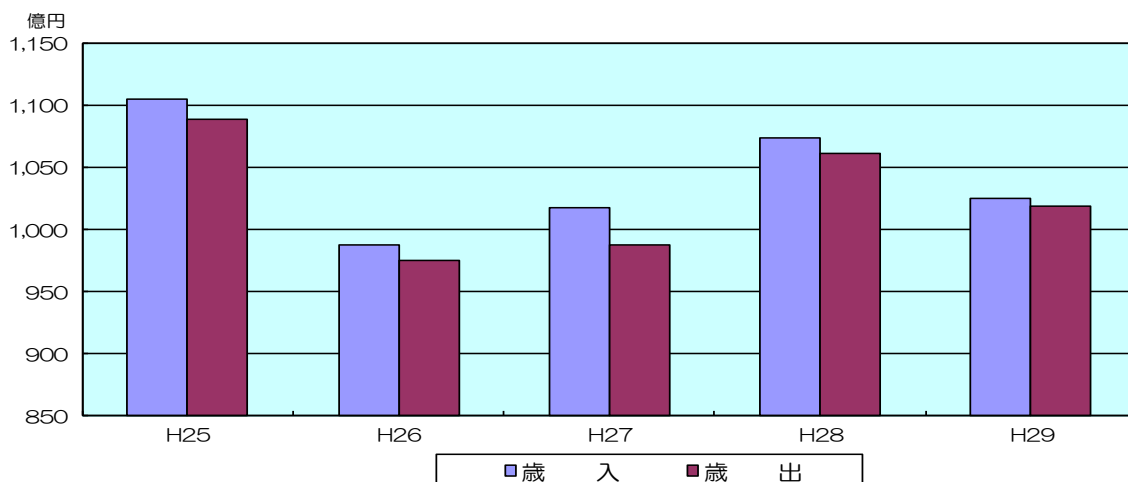
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入	110,536,077	98,845,931	101,851,383	107,471,377	102,588,530
歳 出	108,911,639	97,603,763	98,838,844	106,167,855	101,875,608
形式収支	922,263	1,242,168	3,012,539	1,303,522	712,922
実質収支	1,078,571	633,153	1,622,934	1,039,484	649,200
単年度収支	14,142	△ 445,418	989,781	△ 583,450	△ 390,284
実質単年度収支	733,121	△ 251,199	1,308,885	230,664	△ 268,206

※形式収支・・・歳入から歳出を差し引いたもの

実質収支・・・形式収支から翌年度に繰り越す財源を差し引いたもの

単年度収支・・・実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの

実質単年度収支・・・単年度収支に財政基金の積立額と市債の繰上償還額を加え、取崩額を差し引いたもの



会計ごと決算の状況

(単位：千円)

会 計 名		平成29年度決算額		差引 A - B
		歳入 A	歳出 B	
一 般 会 計		102,588,530	101,875,608	712,922
特 別 会 計	葬 祭 事 業	578,597	578,597	0
	国民健康保険事業	38,011,490	33,672,882	4,338,608
	財 産 区	5,823,244	146,980	5,676,264
	公共用地取得事業	161,240	130,160	31,080
	石ヶ谷墓園整備事業	392,358	121,223	271,135
	農業共済事業	12,616	11,170	1,446
	地方卸売市場事業	86,416	86,416	0
	介護保険事業	21,792,306	21,314,486	477,820
	後期高齢者医療事業	3,627,035	3,532,756	94,279
	病院事業債管理	896,142	896,142	0
小 計		71,381,444	60,490,812	10,890,632
企 業 会 計	水 道 事 業	6,974,101	7,980,998	△ 1,006,897
	(収益的収支)	6,894,742	6,013,682	881,060
	(資本的収支)	79,359	1,967,316	△ 1,887,956
	大蔵海岸整備事業	8,200,078	17,485,942	△ 9,285,864
	(収益的収支)	8,200,078	9,325,942	△ 1,125,864
	(資本的収支)	0	8,160,000	△ 8,160,000
	下 水 道 事 業	12,024,021	14,261,725	△ 2,237,704
	(収益的収支)	9,204,058	8,236,026	968,033
	(資本的収支)	2,819,963	6,025,699	△ 3,205,737
	小 計		27,198,201	39,728,666
合 計		201,168,175	202,095,086	△ 926,911

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

○一般会計

市税などの歳入により、教育、福祉、道路整備など基本的な行政サービスを行う会計です。

○特別会計

特定の歳入があり、一般会計と分けて収支を明確にしている会計です。明石市では、国民健康保険事業、介護保険事業など10の特別会計があります。

○企業会計

特定の事業により収益をあげて独立採算を基本とする、民間に近い経理を行う会計です。明石市ではこれまで、水道事業、大蔵海岸整備事業、下水道事業の3つの企業会計がありましたが、このうち、大蔵海岸整備事業会計については、平成29年度をもって廃止となります。

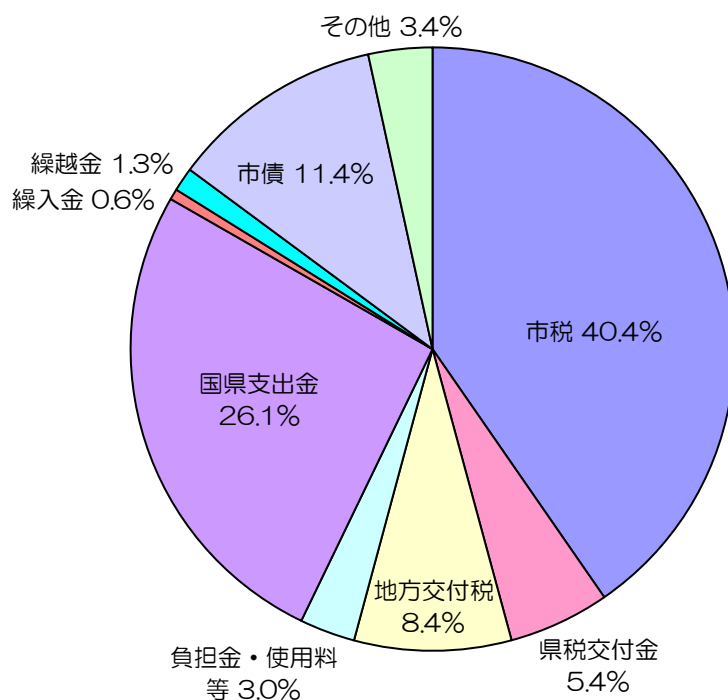
一般会計歳入

(単位：千円、円、%)

	平成28年度 決算額A	市民1人あたり (298,799)	平成29年度 決算額B	市民1人あたり (301,182)	比較増減額 (B-A) C	市民1人あたり 増減額	増減率 C/A
市 税	41,602,624	139,233	41,411,555	137,497	△ 191,069	△ 1,736	△0.5
県 税 交 付 金	5,054,351	16,916	5,554,940	18,444	500,589	1,528	9.9
地 方 交 付 税	9,351,411	31,297	8,626,736	28,643	△ 724,675	△ 2,654	△7.7
負 担 金 ・ 使 用 料 等	3,265,921	10,930	3,045,548	10,112	△ 220,373	△ 818	△6.7
国 県 支 出 金	28,389,948	95,014	26,804,642	88,998	△ 1,585,306	△ 6,016	△5.6
繰 入 金	173,534	581	593,240	1,970	419,706	1,389	241.9
繰 越 金	3,012,539	10,082	1,303,522	4,328	△ 1,709,017	△ 5,754	△56.7
市 債	13,324,208	44,593	11,739,599	38,978	△ 1,584,609	△ 5,615	△11.9
そ の 他	3,296,841	11,034	3,508,748	11,650	211,907	616	6.4
合 計	107,471,377	359,678	102,588,530	340,620	△ 4,882,847	△ 19,058	△4.5

※ 市民1人あたりの計算は、()内の数値=基準日現在の住民基本台帳人口 をもとにしています。

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



- 市税・・・市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税など
- 県税交付金・・・地方消費税や自動車取得税など県税の一部が市に交付されるもの
- 地方交付税・・・国税の一部を財源に、財政状況に応じて県や市に交付されるもの
- 負担金・使用料等・・・分担金・負担金、使用料・手数料
- 国県支出金・・・特定の目的の事業に対し、国や県から交付される補助金 など
- 繰入金・・・基金(市の貯金)からの繰入金 など
- 繰越金・・・前年度決算の形式収支額(歳入-歳出)
- 諸収入・・・貸付金の元利収入、各種事業での実費負担金収入 など
- 市債・・・施設整備などの財源とするための借入金(市の借金)
- その他・・・地方譲与税、地方特例交付金、財産収入など

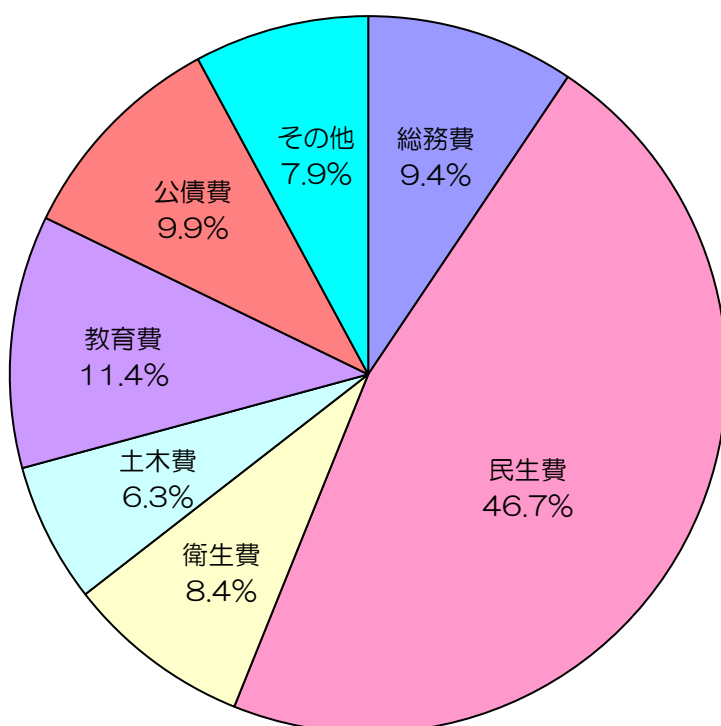
一般会計歳出（目的別）

（単位：千円、円、％）

	平成28年度 決算額A	市民1人あたり (298,799)	平成29年度 決算額B	市民1人あたり (301,182)	比較増減額 (B-A) C	市民1人あたり 増減額	増減率 C/A
総務費	9,997,454	33,459	9,585,357	31,826	△ 412,097	△ 1,633	△4.1
民生費	45,513,547	152,322	47,564,624	157,927	2,051,077	5,605	4.5
衛生費	7,392,877	24,742	8,539,627	28,354	1,146,750	3,612	15.5
土木費	13,799,926	46,185	6,425,076	21,333	△ 7,374,850	△ 24,852	△53.4
教育費	10,745,170	35,961	11,619,514	38,580	874,344	2,619	8.1
公債費	10,392,558	34,781	10,116,197	33,588	△ 276,361	△ 1,193	△2.7
その他	8,326,323	27,866	8,025,213	26,646	△ 301,110	△ 1,220	△3.6
合計	106,167,855	355,315	101,875,608	338,253	△ 4,292,247	△ 17,062	△4.0

※ 市民1人あたりの計算は、()内の数値=基準日現在の住民基本台帳人口 をもとにしています。

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



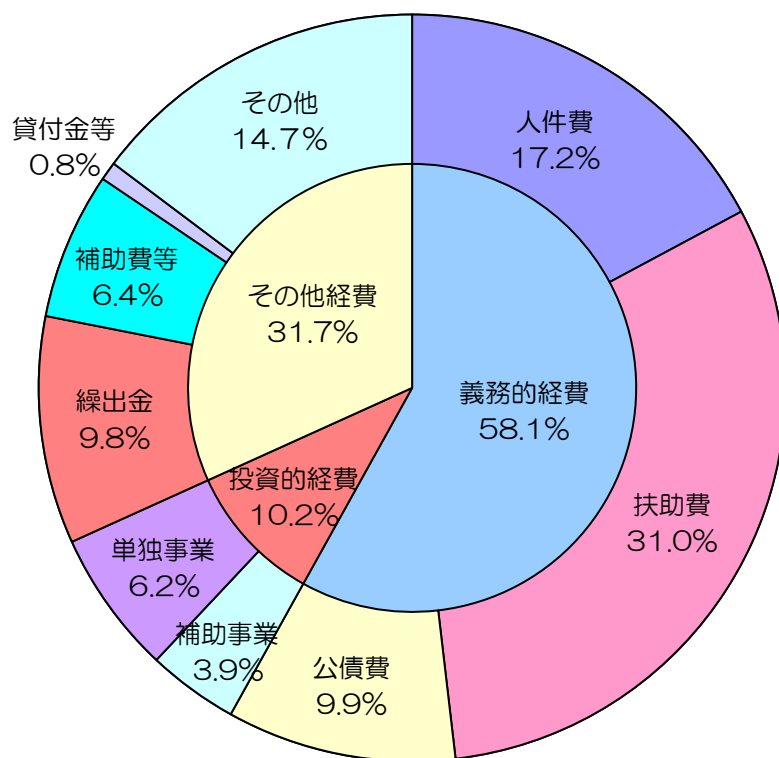
- 総務費・・・市の一般的な管理に要する経費
- 民生費・・・高齢者や障害者、子育て支援などの福祉に要する経費
- 衛生費・・・ごみ処理や環境対策、健康づくりや母子保健に要する経費
- 土木費・・・道路や公園、市営住宅などの整備、維持管理に要する経費
- 教育費・・・学校や図書館などの運営や整備、維持管理に要する経費
- 公債費・・・市債(市の借金)の返済に要する経費
- その他・・・議会費、農林水産業費、商工費、消防費など

一般会計歳出（性質別）

（単位：千円、円、％）

	平成28年度 決算額A	市民1人あたり (298,799)	平成29年度 決算額B	市民1人あたり (301,182)	比較増減額 (B-A) C	市民1人あたり 増減額	増減率 C/A
義務的経費	57,606,849	192,795	59,161,882	196,432	1,555,033	3,637	2.7
人件費	17,349,075	58,063	17,495,279	58,089	146,204	26	0.8
扶助費	29,865,217	99,951	31,550,406	104,755	1,685,189	4,804	5.6
公債費	10,392,557	34,781	10,116,197	33,588	△276,360	△1,193	△2.7
投資的経費	16,927,367	56,651	10,356,664	34,387	△6,570,703	△22,264	△38.8
補助事業	12,097,443	40,487	4,005,714	13,300	△8,091,729	△27,187	△66.9
単独事業	4,829,924	16,164	6,350,950	21,087	1,521,026	4,923	31.5
繰出金	9,594,417	32,110	10,034,239	33,316	439,822	1,206	4.6
補助費等	6,354,314	21,266	6,490,550	21,550	136,236	284	2.1
貸付金等	760,422	2,545	817,099	2,713	56,677	168	7.5
その他	14,924,486	49,948	15,015,174	49,854	90,688	△94	0.6
合計	106,167,855	355,315	101,875,608	338,253	△4,292,247	△17,062	△4.0

※ 市民1人あたりの計算は、()内の数値=基準日現在の住民基本台帳人口をもとにしています。



- 義務的経費・・・容易に削減できないとされる経費（人件費、扶助費、公債費）
- 扶助費・・・生活保護、こども・高齢者などの医療費助成、障害者自立支援費など
- 投資的経費・・・道路や学校、公園など各種施設の整備に要する経費
- 繰出金・・・特別会計、企業会計に対する繰出金などの経費
- 補助費等・・・公共的な活動を行う団体などへの補助金など
- 貸付金等・・・中小企業融資など各種の貸付金や企業会計への出資金
- その他・・・物件費、維持補修費、積立金

平成29年度 一般会計決算の特徴

歳入が4.5%、歳出が4.0%の減。平成26年度以来3年ぶりの減。

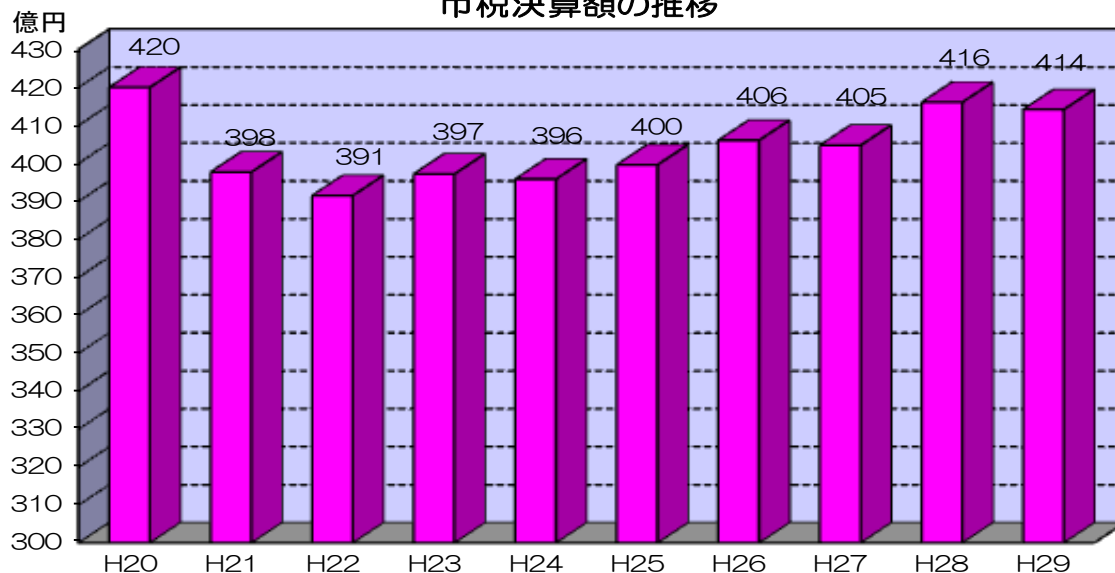
歳入では、市税で、人口増加等の影響により、個人市民税や固定資産税及び都市計画税などが増加した一方で、法人市民税が平成28年度一部法人の特別利益の影響などにより減少したこともあり、約1億9千万円減の約414億1千万円となりました。

税目ごとの増減

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	19,620,735	47.2	19,100,307	46.1	△ 520,428	△ 2.7
個人	15,757,136	37.9	16,037,457	38.7	280,321	1.8
法人	3,863,599	9.3	3,062,850	7.4	△ 800,749	△ 20.7
固定資産税	16,575,754	39.8	16,911,752	40.8	335,998	2.0
土地	5,907,613	14.2	5,894,081	14.2	△ 13,532	△ 0.2
家屋	7,485,472	18.0	7,730,132	18.7	244,660	3.3
償却資産	2,998,418	7.2	3,101,481	7.5	103,063	3.4
交付金	184,251	0.4	186,058	0.4	1,807	1.0
軽自動車税	384,217	0.9	404,704	1.0	20,487	5.3
市たばこ税	1,678,005	4.0	1,593,697	3.8	△ 84,308	△ 5.0
入湯税	871	0.0	953	0.0	82	9.4
都市計画税	3,343,042	8.0	3,400,142	8.2	57,100	1.7
合 計	41,602,624	100.0	41,411,555	100.0	△ 191,069	△ 0.5
徴収率： 現年・滞納・計	98.7 25.6 94.9		99.0 24.6 95.3		0.3 △1.0 0.4	

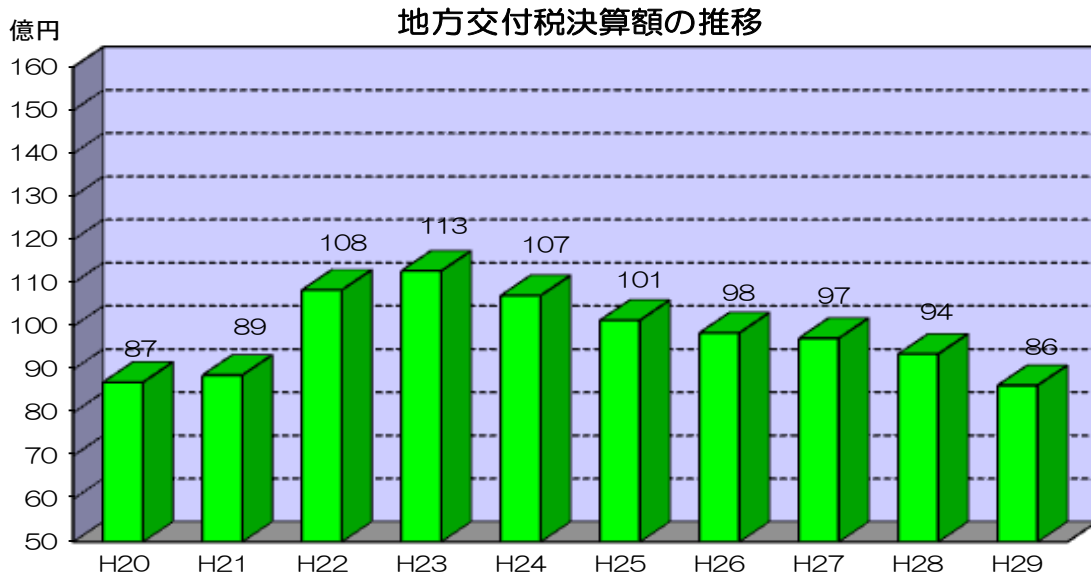
市税決算額の推移



国県支出金は、約15億9千万円減少しています。これは、国庫支出金が、明石駅前南地区市街地再開発事業にかかる社会資本整備総合交付金の減少などで約21億9千万円減少した一方で、県支出金が、山陽電鉄連続立体交差第2期事業にかかる高架側道整備委託金などの増により、約6億1千万円増加したことなどによります。

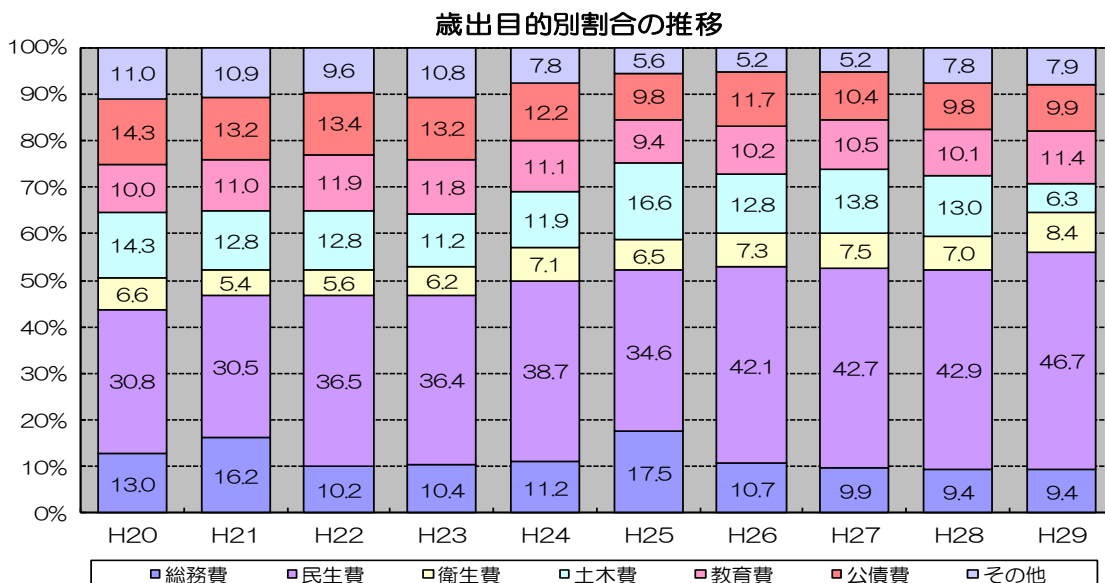
県税交付金は、約5億円増加しています。これは、地方消費税交付金や株式等の譲渡をする際に課税され市に交付される株式等譲渡所得割交付金などが増加したことによります。

地方交付税は、個人市民税や法人税割など基準財政収入額の増により、約7億2千万円減少しています。また、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を加えると、約6億7千万円の減少となります。



歳出で最も大きな割合を占めるのは民生費、次いで教育費、公債費、総務費

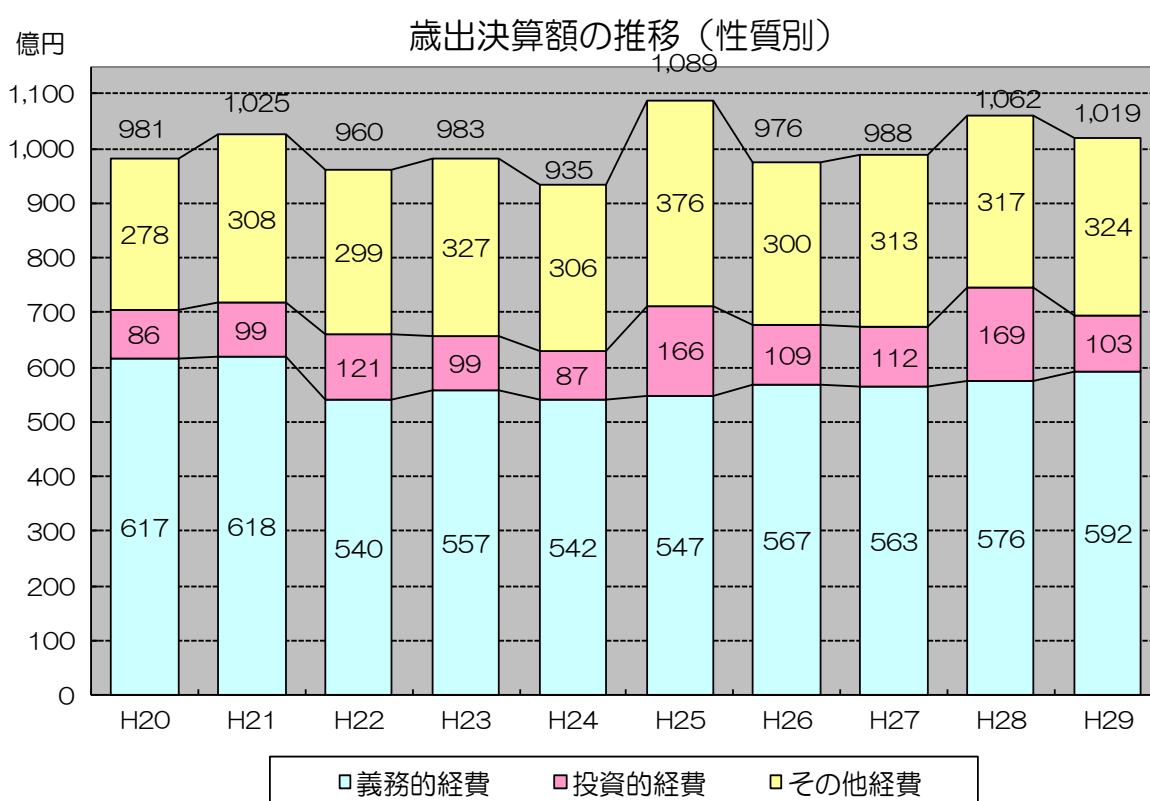
歳出を目的別に見ると、高齢者や障害者、子育て支援などの福祉にかかる経費である民生費(約475億6千万円、46.7%)が一番多く、次いで学校施設の整備や教育運営にかかる経費である教育費(約116億2千万円、11.4%)が二番目となっています。その次に、市債の償還(借金の返済)にかかる経費である公債費(約101億2千万円、9.9%)、そして、市の一般的な管理に要する経費である総務費(約95億9千万円、9.4%)などとなっています。過去10年間の歳出決算額に占める割合は下の図のとおりです。



**義務的経費は、公債費は減少したものの、扶助費・人件費の増加により増
投資的経費も、明石駅前南地区市街地再開発事業費の減少などにより減**

決算額のうち58.1%を占め、削減することが難しい経費である義務的経費については、公債費が土木債などの長期債元金償還の減などにより減少したものの、扶助費が私立保育所・私立認定こども園・地域型保育事業にかかる幼保給付費や障害福祉事業費の増などにより増加し、人件費が共済費の増などにより増加したため、義務的経費全体では約15億6千万円の増となりました。

投資的経費は、中学校給食導入事業費、小学校空調設備等にかかる施設整備事業費、保健所整備事業費、動物愛護施設整備事業費などの増があるものの、明石駅前南地区市街地再開発事業費の減などにより、約65億7千万円の減となりました。



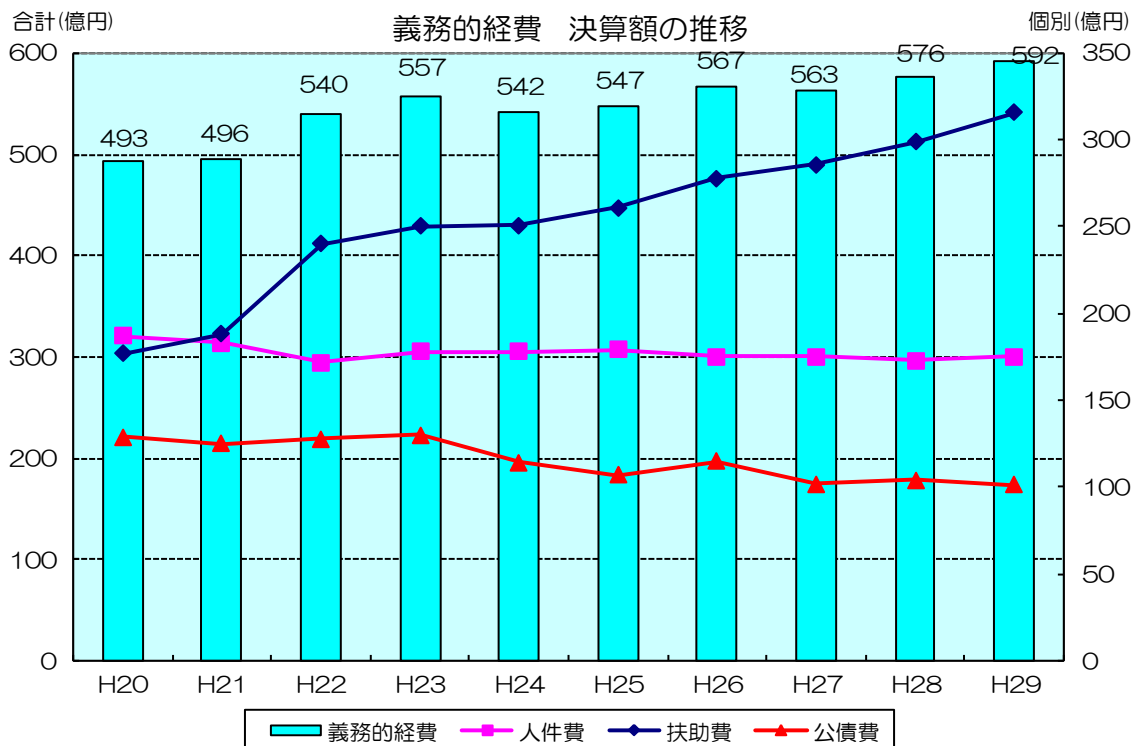
投資的経費については、新規の市債発行を抑制して、公債費の縮減につなげることを考慮しながら、緊急性や必要性に基づいて事業の取捨選択を行ってきました。平成25年度から平成28年度までは明石駅前南地区市街地再開発事業費の影響で増額傾向にありましたが、事業終了に伴い、平成29年度以降は100億円前後で推移していく見込です。

その他経費（物件費・維持補修費・補助費等）については、経常的な経費の抑制など、行政改革実施計画（～H25）・財政健全化推進計画（H26～H35年度）に基づく継続した取り組みにより、平成25年度の土地開発公社の清算経費のような特殊な要因を除くと、平成18年度以降、多少の増減はあるものの、ほぼ同じような規模で推移しています。

義務的経費のうち、人件費は0.8%増加しています。これは、主に共済負担金率の上昇による共済費の増などがあったことによるものです。

公債費は2.7%減少しています。これは主に土木債などの長期債元金償還の減や、借入利率の低下による長期債利子の減があったことによるものです。

扶助費は5.6%増加しています。これは、臨時福祉給付金給付事業費や老人福祉運営事業費の減があった一方で、障害福祉事業費で約4億6千万円、私立保育所・私立認定こども園・地域型保育事業にかかる幼保給付費で約12億6千万円の増があったことなどによります。今後も少子高齢化の進展などにより増加が見込まれます。



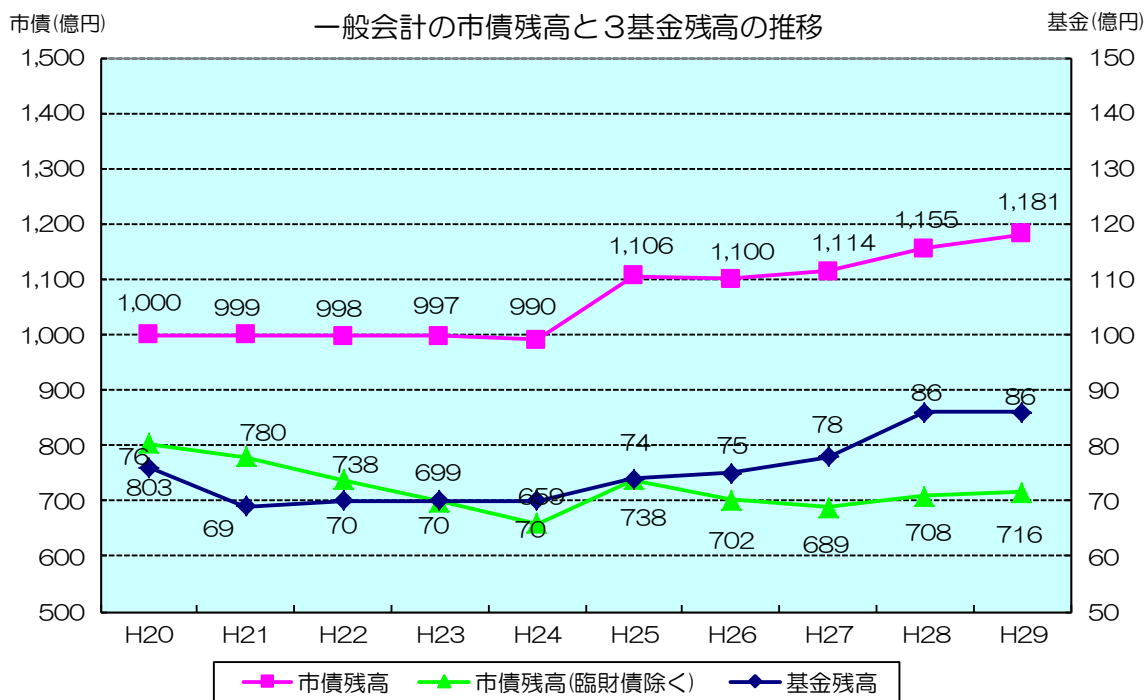
義務的経費全体としては、平成20年度から平成21年度までは、ほぼ横ばいとなっています。平成22年度より扶助費が増加することにより義務的経費全体としても増加傾向となっています。

人件費は、多少の増減はあるものの緩やかな減少傾向が続いています。
 扶助費は、継続的に増加傾向が続いており、今後も増加が見込まれます。
 公債費は、緩やかな減少傾向にありましたが、第三セクター等改革推進債の償還により、平成26年度は増加し、平成27年度は再び減少に転じましたが、平成28年度は臨時財政対策債償還費の増加や明石駅南地区市街地再開発事業に係る市債の償還などにより増加しました。平成29年度は土木債などの長期債元金償還の減や、借入利率の低下による長期債利子の減により再び減少に転じています。

市債(借金)及び基金(貯金)は増加

市の借金にあたる市債の平成29年度末残高は、一般会計では約1180億5千万円、市民1人あたり約39万2千円、特別会計と企業会計を合わせた全体では約1804億9千万円、市民1人あたり約59万9千円となっています。平成28年度末に比べ、市民1人あたり、一般会計では約6千円増加しましたが、全体で約3万8千円程度減少しています。また、交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高を除いた場合、市民1人あたり、一般会計で約1千円増加していますが、ピーク時の平成13年度末からは約15万5千円減少しています。

一方、市の貯金にあたる基金の平成29年度末残高は、一般会計の全ての基金を合わせて約118億3千万円、市民1人あたり約3万9千円となり、財政基金、減債基金および特別会計等財政健全化基金の3つ基金で、約86億1千万円、市民1人あたり約2万9千円となっています。平成28年度末に比べ、市民1人あたり、全ての基金の場合及び財政基金など3基金の場合ともおよそ横ばいとなっています。



市債残高は、過去の大型事業の市債の償還(借金の返済)が進むとともに、新規の市債発行(借金)を抑制してきたことなどにより、平成14年度(1,160億円)をピークに減少傾向にありましたが、平成25年度以降については、土地開発公社の清算に伴う第三セクター等改革推進債の発行、臨時財政対策債残高の増加、明石駅前南地区市街地再開発事業や中学校給食導入事業などの投資的経費に係る市債の発行により増加しています。

財政基金など主な3基金の残高は、扶助費などの義務的経費の増加や、国の三位一体改革による地方交付税の大幅な削減などにより収支不足が発生し、その補てんのために取り崩してきているため、平成12年度以降年々減少していましたが、平成21年度からはほぼ横ばいで推移し、平成25年度からは増加傾向となっています。

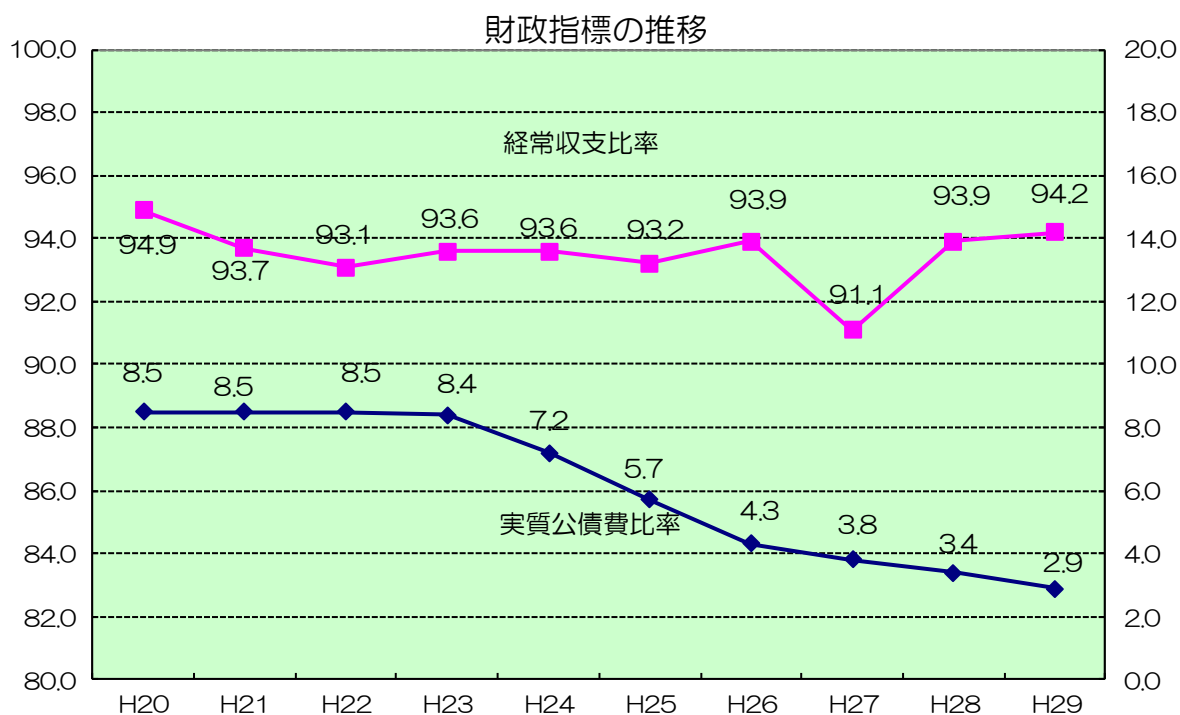
経常収支比率は前年度より0.3ポイント悪化、実質公債費比率は健全化基準を大きく下回る

経常収支比率は、市税や交付税などの経常的な収入に対して、人件費や扶助費などの経常的な支出が、どの程度の割合かを示す比率で、財政構造の弾力性を示す指標となります。100%に近づくほど財源に余裕がなくなり、財政が硬直化していることを意味します。全国的に厳しい財政状況が続いており、例えば、平成28年度決算の兵庫県下29市の平均値は、92.6%となっています。

本市の平成29年度決算数値は、前年度と比べ0.3ポイント悪化し94.2%となりました。これは、扶助費の増などにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が1.3%増加し、計算上の分母である経常一般財源総額の1.0%増加を上回ったことに起因します。

実質公債費比率は、一般会計の公債費(借金の返済額)に加え、特別会計や企業会計を含めて、市が実質的に負担することになる公債費の合計が、市税や交付税などの一般財源の標準的な規模(交付税算定に基づくもので、実際の収入額ではない)に対し、どの程度の割合かを示す比率で、これは、地方財政健全化法に基づく、財政の健全性を判断する比率になっています。

本市の平成29年度決算数値は、2.9%となりました。地方財政健全化法において、早期健全化計画を策定しなければならない基準である、早期健全化基準25.0%を大きく下回っています。



経常収支比率は、国の三位一体改革により地方交付税が大幅に削減されたことなどにより、平成15年度以降は94%前後で推移しています。

実質公債費比率は、平成24年度からは、阪神淡路大震災時に借り入れた市債や明石クリーンセンター建て替えなどの大型事業で借り入れた市債の償還終了に伴い、減少しています。

参考１：家計に例えると

明石市の一般会計の決算額を約2万分の1に縮小し、年間の収入額が約500万円の家庭の家計の状況に例えて表してみました。

市の決算と家計では、そもそも全く異なるものですので、表現に無理な部分もありますが、少しでも市の決算について知っていただく参考としてご覧ください。

収入 (単位:千円)

家計に例えるなら	市の歳入では	
給料	市税	2,018
手当	交付税、譲与税、交付金	729
パート収入	分担金・負担金、使用料・手数料	148
ローンの借入	市債	572
貯金の引き出し	繰入金	29
親からの家の購入などへの援助	国・県支出金	1,307
独立した子どもからの貸付の返済	諸収入のうち貸付金収入	27
自宅にいる子どもからの生活費	その他の諸収入、寄附金	90
株の配当、売却収入	財産収入	16
前年の残金	繰越金	64
計		5,000

支出

家計に例えるなら	市の歳出では	
食費	人件費	853
医療費	扶助費	1,538
ローンの返済	公債費	492
光熱水費、衣類等の購入費	物件費	612
家の増改築、車・家電の買い替え	投資的経費	505
家や車の修理費	維持補修費	90
学生の子どもへの仕送り	繰出金	489
独立した子どもへの貸付	貸付金、出資金	40
親戚へのお年玉、小遣い	補助費等	316
貯金	積立金	30
翌年へ繰り越し	形式収支	35
計		5,000

参考2：近隣他市との比較

財政状況を判断するための参考として、決算数値のうち代表的なものいくつかについて、兵庫県下29市の平均及び比較的人口規模に近いいくつかの団体との比較表をまとめてみました。

これによると、経常収支比率などで、各市とも、ほぼ似かよった数値が並んでおり、明石市と同様に財政状況が厳しいことがうかがえます。

本市の特徴としては、29市平均と比較して、市債残高(借金)や義務的経費(支出)が比較的少ないものの、基金残高(貯金)や市税収入(収入)も比較的少ないため、全体的に財政規模が小さく、健全な財政状況であるといえる一方で、財政基盤が弱いということも否めません。

県内他市との比較（普通会計）

(単位:人、%、千円)

	明石市	29市平均	A市	B市	C市	D市
人口(H30.1.1)	301,182	183,492	462,476	484,152	266,154	234,280
経常収支比率	94.2	93.3	99.4	96.3	93.8	95.7
実質公債費比率	2.9	9.0	13.5	3.2	3.7	4.1
市民1人あたり						
財政基金残高	21	30	13	44	24	23
市債残高	397	507	544	293	271	308
市税収入	137	164	170	177	148	152
義務的経費	198	244	275	202	167	179
投資的経費	35	50	40	28	35	30